

地域プラットフォーム形成の目的・意義

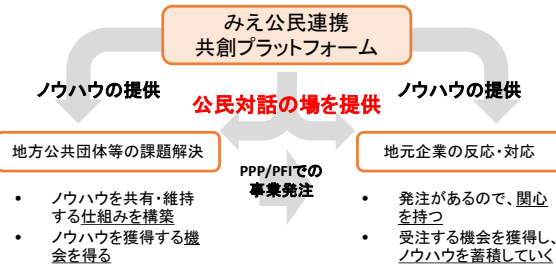
広域的な地域プラットフォームの形成によって、情報・ノウハウ等の習得・共有を図り、県内自治体間のノウハウ格差を解消すべく「みえ公民連携共創プラットフォーム」を設立した。人口20万人以上の自治体が「先進的なPPP/PFI事業の創出」を実現し、人口20万人未満の自治体が「活発なPPP/PFI事業化への体制構築と事業の創出」を実現することを目標としている。

背景・課題と活動計画

三重県内においては、先進的なPFI事業を実施している自治体がある一方で、県内29市町のうち23市町がPFI事業を経験しておらず、先進的な自治体と、特に今後のPPP/PFIの積極的な導入が必要とされる人口20万人未満の自治体とのノウハウの格差が大きい。

また、PPP/PFI事業の発注が少なかったことで、地域企業の事業参画に係るノウハウが蓄積されていない。そのため発注者側がPPP/PFI事業の実施により地元企業の受注機会を奪うことを懸念している状況にある。

本年度は「県内自治体の実態把握と関係者の理解醸成」を目標に、自治体と地元企業へのノウハウの提供と事業検討段階の個別案件を基にした公民対話、自治体アンケート調査等を実施した。



<表1. 対象毎ごとの目標等>

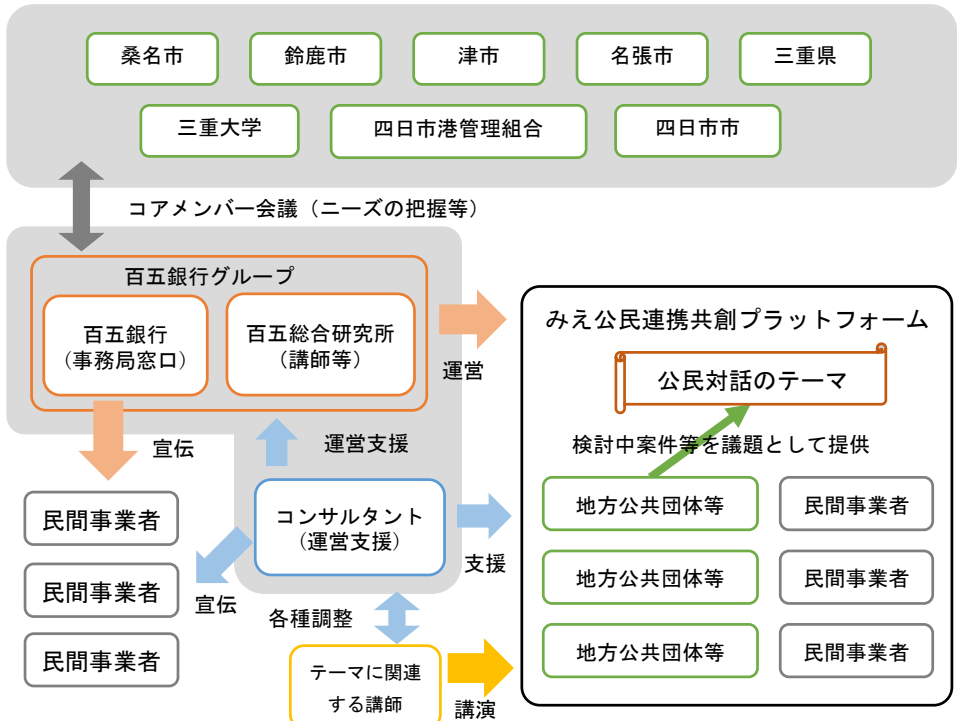
<図1. 本プラットフォームの目指す姿>

対象	目標	支援方針
自治体	先進的なPPP/PFI事業の創出	・先進事例の紹介 ・公民対話の場の提供
	PPP/PFI事業化への体制構築と事業の創出	・事例紹介等によるPPP/PFI事業の普及・啓発 ・事業化検討から事業実施までに必要となるポイント等の解説
地元企業	PPP/PFI事業参画に向けた体制構築	・事業参画に向けた検討プロセスに即した講義 ・プラットフォーム内での交流によるビジネスマッチング

実施体制

本プラットフォームは(株)百五銀行および百五グループのシンクタンクである(株)百五総合研究所が事務局となり、共同でプラットフォームの形成に取り組むものである。今回、内閣府派遣のコンサルタントがプラットフォームの運営支援を行い、資料作成や各種調整業務、各セミナーの企画支援等を行った。

また、第1回セミナーの開催前後でPPP/PFI事業の推進に意欲的な地方公共団体等と会議（コアメンバー会議）を開催し、各セミナーで取り上げるテーマや、プラットフォームの中長期的な活動について協議を行っている。



<図2. 平成29年度の実施体制>

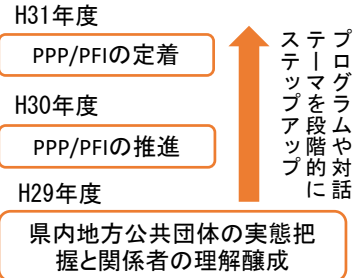
実施内容

<表2. セミナー開催概要>

	第1回セミナー	第2回セミナー	第3回セミナー
開催日時	平成29年11月15日	平成30年1月23日	平成30年2月20日
対象	三重県内の地方公共団体職員	三重県内の地方公共団体職員、民間事業者等	三重県内の地方公共団体職員、民間事業者等
参加者数	事前申込 55名 当日受付 53名	事前申込 66名 当日受付 56名	事前申込 70名 当日受付 67名
講演	「PPP/PFIの推進について」（内閣府） 「本プラットフォームの目的について」（百五銀行） 「地方都市における公民連携の推進について」（名古屋都市センター） 「パークエージェンシー導入による公園活性化と公園管理運営の高度化」（オリエンタルコンサルタンツ）	「地方におけるPPP/PFI」（NPO法人全国地域PFI協会） 「実務研修プログラム」（百五総合研究所） 「都市公園における官民連携のあり方」（国土交通省）	「PPP/PFIを推進する背景と内閣府の支援事業」（内閣府） 「実務研修プログラム」（百五総合研究所） 「地方における公有資産の活用」（日本総合研究所）
グループワーク	公民連携推進に係る自治体の現状と推進策について	中勢グリーンパークにおける公民連携について	三重県社会福祉会館の建替に係る公民連携について

今後の活動計画

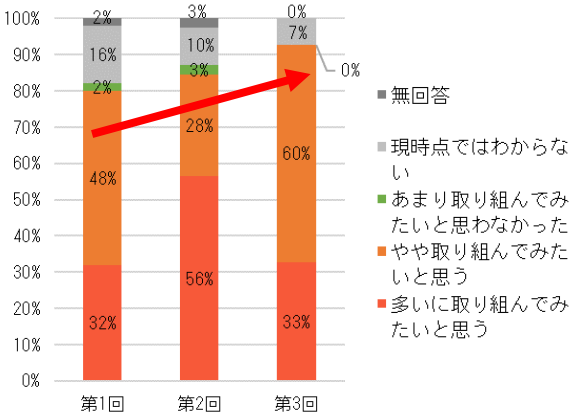
- 地域の实情に合わせ作成した3カ年の活動計画に基づき、実務的なノウハウと公民対話を継続し、参加者に段階的にステップアップいただくものとする。
- より多くの自治体にプラットフォームの運営（個別案件の提供やコアメンバー会議）に関わっていただけるよう提案を行い、長期的な運営・案件形成が可能な体制を目指す。
- 内閣府のPPP/PFI専門家派遣制度を活用し、運営負担の削減を図る。
- 地元企業向けの実務プログラムやビジネスマッチングにより、受注者側の体制構築を推進する。



<図3. 3カ年の目標>

活動の成果

- プラットフォームの設立時に三重県および29市町へプラットフォームへの参画を要請し、全ての自治体から窓口となる部署の回答を頂いた。
- PFI事業未経験の自治体が多いという地域の实情に合わせ、PFIの事業化検討から事業実施までに必要となるポイントを解説するプログラムを計画・実施した。（来年度以降も継続実施）
- 「セミナーに参加して公民連携に取り組んでみたいと思うか」というアンケートに対し、肯定的な意見が8割を超え、回を重ねるごとに増加した。



<図4. 公民連携への取り組み意欲（全体）>

- 自治体のプラットフォーム窓口に対してアンケートを行い、PPP/PFIの推進体制や抱えている課題、今後の公共施設等の整備予定を把握した。
- 案件状況を把握することで、公民対話やマーケット・サウンディングのためにプラットフォームを活用頂くよう、事務局から自治体にアプローチをかけることが可能となる。